

2024（令和6）年度 第1回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会
議事録

日 時：2024（令和6）年6月5日（水）16：30～18：00

場 所：キャンパスポート大阪 ルームA

出席者：大阪府：月原氏（委員代理）

大阪市：田口委員、服部氏、浪越氏

大阪商工会議所：小林委員

大学コンソーシアム大阪：久委員

事務局：大学コンソーシアム大阪事務局：西本氏、沼井氏、山田氏

※下線は陪席者

議 題：

1. 協議会委員の変更について【資料1】

事務局より、資料に基づき、今年度の委員紹介があった。なお、前任者から交代となった委員は以下のとおり。

- ・大阪府 公民戦略連携デスク 総括主査 濱岡 理恵氏
- ・大阪市 経済戦略局 産業振興部 イノベーション課長 田口 和成氏

続いて、委員及び陪席者による自己紹介があった。

2. 大阪府域における高等教育グランドデザインの検討

(1) 2024（令和6）年度 事業計画案について【資料2-1～2-3】

事務局より、資料に基づき、今年度の事業計画及び現在までの進捗について報告があった。これを受けて挙げられた意見等は以下のとおり。

- ・万博のボランティアに関して募集定員を上回る数の応募があったことを確認しているが、募集は今後継続予定か。（月原氏）
→募集有無について具体的には特に聞いていない。（事務局）
→ボランティアについてももう少し具体的なところが見えてくると応募にも繋がるのではないか。大阪に比べ周辺の府県においては盛り上がりが見られないような印象を受けている。（久委員）
- ・学生のボランティアの送り出しにあたり、大学側としてどういったことを意識しているのか。（田口委員）
→昨年の「地域連携交流サロン」では万博協会をゲストスピーカーに招き、意見交換を行った。その中で、「ボランティア」においては一定の教育効果を意識いただくと大学の教員としても嬉しいとの話があがっていた。一般の方がボランティアに求めるような「やりがい」や「生きがい」とは差別化し、学生においては例えば社会連携やホスピタリティの観点で学びに繋がれば、参加する意義が見えてくると思う。（久委員）
- ・ボランティア活動として、子どもと関わるような内容（放課後の学習支援等）のものが学生に人気のようだ。（久委員）
- ・社会人向けポータルサイトについて、今後商工会議所が主催する各講座の受講者にPRできればと考えている。
- ・単位互換が広域で展開されるとのことだが、学生はどのような形で参加するのか。（以上、小林委員）
→オンライン開催や現地での対面開催など開講形態はさまざまである。（事務局）
- ・日本財団とドワンゴの共同による「ZEN 大学」という新大学設立に向けた取り組みが進んでいる。コロナ禍を経て世間が通信教育にシフトしている様子が伺える。社会人においてもいずれ通信教育が主流になってくるのではないか。（久委員）

- ・当方の研修受講者は、コロナ以降、オフラインでの受講者同士の交流を重視している傾向がある。オンラインでは人脈構築までは至らず、よい術があれば教えてもらいたい。
(小林委員)
- イベントの開催方法が多様化している時代のため、内容に応じて適切な方法を選ぶことが重要と考える。(久委員)
- ・大学コンソーシアム大阪の重要な役割の一つとして「プラットフォームの提供」が挙げられる。参加者が主体的に繋がることが重要であり、当コンソーシアムにおいても、イベントの参加を機に新しい連携や繋がりが生まれたケースも散見されている。このように、企画も量より質を求めていきたい。(久委員)

(2) 社会人向け起業セミナーについて【資料3】

事務局より、資料に基づき、かねてより意見交換を行ってきた「起業」をテーマとした取組について企画提案があった。要旨は以下のとおり。

- ・これまで本協議会にて「起業」に関する取組について意見交換を行ってきたが、今回新しく、起業を目指す社会人対象のセミナー実施に関するたたき案を提示する。
- ・趣旨は、近年、働き方の多様化に伴い、副業や起業への関心が高まっており、本セミナーでは現役の起業家や自治体、大学等の専門家により起業の基本をわかりやすく解説し、自分のアイデアを形にする実践の場を提供することで、受講者の起業意欲の喚起を目指すものとしている。
- ・開催時期は、今年度の私立大学等改革総合支援事業（タイプ3・プラットフォーム型）の加点に繋げることを意識して、今年9月中を目途としている。

これを受けて、挙げられた意見等は以下のとおり。

- ・起業を目指している人にとって、セミナーで実際に起業している人の話が聞けるのはよいことだと思う。起業家の育成のみを目的とするのではなく、現在就業している人も仕事で生かせるような内容であればよいのではないか。(田口委員)
- ・社会課題を的確に発見し、起業のアイデアに繋げるといのはなかなか難しく、そういった能力がある人の場合、このようなセミナーの受講なくとも独力で起業できるので、対象の設定が難しい。
- ・家業を継ぐ人やWワークとして起業を目指している人を対象とすれば、ハードルが下がるのではないか。(以上、久委員長)
- ・大阪商工会議所の場合、会員はすでに起業しており、日頃この種のセミナーの場合、案内先の選定が難しいと感じている。
- ・商工会議所では大阪市との連携により「大商開業スクール」を開催しているが、受講によって一定の優遇が受けられることもあり、受講者にとってはインセンティブ働いているようだ。(以上、小林委員)
- ・対象は、社会人ではなく、学生に設定し、将来の選択肢に就業だけでなく「起業」もあるとする方が、学生にとって視野が広がり良いように思う。(小林委員、田口委員)
- ・実際に起業した方からは、「起業家との出会い」が起業のきっかけとなったと聞くことが多い。「起業を学ぶ」というよりも、「起業したい気持ち」を醸成する内容の方が適当なように思う。(小林委員)
- ・起業を目指す学生においても親が経営者であるケースが多く、それが起業へのモチベーションに繋がっているようだ。良い出会いをもってもらえるような内容の方がよいと思う。(久委員)

協議の結果、本件について内容を再考し、継続して検討することを確認した。

3. 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）について【資料4】

事務局より、今年度の申請に関して大学コンソーシアム大阪の総会にて正式に決定したことを受け、資料に基づき、今年度の標記事業の取り扱いに関する説明があった。また申請にあたり、各位には引き続き協力願いたいとの依頼があった。
これに対し、特段の異論はなく了承された。

4. その他

- ・大阪府内地域連携プラットフォーム活動報告会について（報告）
事務局より、5月25日に開催された標記報告会の開催に係る報告があった。

以 上